

台湾における日本研究

—国際学術ネットワークと台湾の日本研究者—

岡崎 幸司

1. はじめに

台湾では多数の大学で日本関係の専攻・学科・研究所・研究センターが設置されており、相当数の学生を擁している¹⁾。学士課程はもちろんのこと、修士課程を中心に日本専門の大学院も設置されており、それに合わせて専任教員も多い²⁾。日本関係の部局に所属する専任教員は比較研究者も含めて日本研究者と見なすことができるし、その他歴史学や法学関係などの学部学科に勤務する日本研究者も合わせて考えると台湾は相当数の日本研究者を擁していることになる。

台湾の日本研究を紹介した代表的な文献としては、川島 (2003)、西川 (2010)、徐 (1999) がある。西川 (2010)、徐 (1999) はそれぞれ台湾において行われてきた日本研究や日本関係の大学院専任教員の専門分野などについて詳細に紹介している。これら2研究に対して川島 (2003) は、台湾で行われている日本研究の紹介や分析だけにとどまらず、その水準についても言及している。川島 (2003) は、「これは日本側の事情にもよるが、台湾の日本研究が日本の学界で引用されることはきわめて稀である」(p.29) とし、台湾における日本研究が本場日本の研究者からは等閑視されているに等しいとの評価を下している³⁾。

川島 (2003) の指摘は、台湾の日本研究者にとり示唆に富むものであるが、視点が日本に限定されている。そこで、本稿では国際化という時代の趨勢を踏まえ、世界的な日本研究者ネットワークの中で台湾の日本研究者がどれくらい認知されているのか、を調査することで、川島 (2003) とは異なった視点から、その位置づけを見ていくことにしたい。

2. 研究手法

本稿では Mittermaier (1991) が用いた研究手法を参考に、国際的な日本専門学術雑誌の編集委員会ならびに諮問委員会の委員の所属を調べることで世界的な日本研究者ネットワークにおいて台湾の日本研究者がどの程度評価されているかを試験的に把握する⁴⁾。

日本専門の国際的な学術雑誌としては、2014年4月7日時点で Arts & Humanities Citation Index (A&HCI) - Asian Studies - Journal List と Social Sciences Citation Index (SSCI) - Area Studies - Journal List に掲載された各々 56 雑誌、64 雑誌のうち、日本研究専門誌であることが明らかな Journal of Japanese Studies、Monumenta Nipponica、Social Science Japan Journal の3誌を調査対象とする。そして、この3雑誌のハードコピーもしくは電子版を調べ、編集委員会および諮問委員会の委員 (名誉教授・名誉研究員を含む) が所属している機関の立地場所を特定する。

ここで、上記3雑誌のウェブサイトに基づきつつ、各誌について簡単に説明しておこう。Journal

of Japanese Studies は 1974 年に創刊された日本に焦点を合わせた学際的な学術雑誌である。米国の Society for Japanese Studies (日本研究学会) が発行、1977 年の第 3 巻以降は年 2 回発行、事務局は米国のワシントン大学 (University of Washington) に置かれている。Monumenta Nipponica は上智大学が発行しており、日本文化を世界に紹介する目的で 1938 年に創刊された人文学系の学術雑誌である。1998 年に創刊された Social Science Japan Journal はオックスフォード大学出版局が東京大学社会科学研究所と提携して年 2 回発行している。

3. データ

3.1. Journal of Japanese Studies

同誌では編集委員会に加えて諮問委員会 (Advisory Board、2006 年以降は Editorial Advisory Board) が設置されている。編集委員会については創刊号 (1974 年)、第 1 巻第 2 号・第 2 巻第 1 号 (以上、1975 年)、第 2 巻第 2 号 (1976 年)、第 3 巻第 1 号および第 2 号 (ともに 1977 年) を経て第 4 巻第 2 号 (1978 年) まではワシントン大学であることが同誌の表表紙裏に記載されている。しかし、第 5 巻第 1 号 (1979 年) から第 9 巻第 2 号 (1983 年) の期間中は編集委員の所属は不掲載である。第 10 巻第 1 号 (1984 年) 以降 Associate Editor あるいは Chairperson を除く Editorial Board Member の所属が記載されるようになったが、依然として Editor 及び Chairperson of the Editorial Board の所属は非掲載状態が続いた。ようやく、第 19 巻第 1 号 (1993 年) から Editor (Coeditor) の所属も明記されるようになり、第 39 巻第 2 号 (2013 年) に至っている。なお、編集委員とは異なり諮問委員については創刊時から所属が紹介されている。

3.1.1. 編集委員会 (Editorial Board)

創刊号 (1974 年) から第 39 巻 (2013 年) までの編集委員が所属する機関の立地国を示したのが表 1 である⁵⁾。創刊から現在まで約 40 年の間に、同誌の編集委員会では、当初は編集委員会のメンバーであった Managing Editor が編集委員会から外れたり、Review Editor が廃止されるなど組織面での変更が見られるが、一時期を除いて編集委員の所属機関とその立地場所を知ることができる。

判明する限りでは Editor 及び Coeditor はすべて米国の大学教員である。Associate Editor (Board Member) については米国以外では日本と英国の大学教員が選任されており、台湾を含め他のアジア諸国からの編集委員就任は見られない。日本の研究者は創刊時には編集委員会に参加していなかったが、第 10 巻第 1 号 (1984 年) で一挙に 5 名の研究者が Associate Editor に就任、編集委員会入りした。Eshun Hamaguchi (大阪大学、当時、以下同様)、Akira Hayami (慶應義塾大学)、Shumpei Kumon (東京大学)、Keiji Nagahara (一橋大学)、Masakazu Yamazaki (大阪大学) であり、このうち、Nagahara は創刊号以来、諮問委員会のメンバーを務めており、Kumon も第 7 巻第 1 号 (1981 年) から諮問委員に就任、Kumon と Nagahara はともに諮問委員から Associate Editor に転じている。

編集委員会において日本の大学教員が 5 席を占める状況は第 10 巻のわずか 1 年で終わる。表 1 が示すようにその後は編集委員会に占める日本の大学教員数は漸次減少していき、第 15 巻第 2 号 (1989 年) では、Takashi Inoguchi (東京大学) だけになる。そして、第 24 巻第 2 号 (1998 年) を最後に

表1 Journal of Japanese Studies 編集委員所属機関の立地国:第1巻(1974年)―第39巻(2013年)

巻号	Editor (Coeditors)	Managing Editor	Review Editor	Chairperson	Associate Editors (Board Members)			
					米国	日本	英国	不明
1巻1号(1974年)	米国1	米国1	米国1	—	3	0	0	0
5巻1号(1979年)	N.A.	N.A.	N.A.	—	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
10巻1号(1984年)	N.A.	N.A.	—	—	4	5	0	1
11巻1号(1985年)	N.A.	N.A.	—	—	4	4	0	1
12巻2号(1986年)	N.A.	N.A.	—	—	5	4	0	0
13巻1号(1987年)	N.A.	—	—	N.A.	5	2	1	0
15巻2号(1989年)	N.A.	—	—	—	7	1	1	0
19巻1号(1993年)	米国1	—	—	—	7	1	1	0
20巻1号(1994年)	米国1	—	—	—	6	1	1	0
21巻1号(1995年)	米国1	—	—	—	5	1	1	0
22巻1号(1996年)	米国1	—	—	—	6	1	1	0
25巻1号(1999年)	米国2	—	—	—	8	0	0	0
27巻1号(2001年)	米国2	—	—	—	9	0	0	0
30巻1号(2004年)	米国1	—	—	—	9	0	0	0
30巻2号(2004年)	米国2	—	—	—	9	0	0	0
33巻1号(2007年)	米国2	—	—	—	7	0	1	0

(注) 1. Review Editor は第10巻第1号から設置されていない。

2. Managing Editor は第13巻第1号以降編集委員会から外れている。

3. Associate Editor の名称は第13巻第1号から第24巻第2号の間は使用されていない。

4. Chairperson of the Editorial Board は第13巻第1号から第15巻第1号まで置かれていた。なお、当時は Chairman の呼称であったが本稿では Chairperson に改めた。

5. N.A. は所属不記載を示す。

(出所) Journal of Japanese Studies のハードコピーもしくは電子版より筆者作成

Inoguchi は Associate Editor を退任、第25巻第1号(1999年)では日本の大学教員が兼任する Associate Editor はいなくなった。日本から Editor (Coeditor) だけでなく Associate Editor も選出されていない、つまり編集委員会に日本の研究者がまったく参加していないという状況は第39巻第2号(2013年)まで続いている。

3.1.2. 諮問委員会 (Advisory Board あるいは Editorial Advisory Board)

表2は諮問委員が所属している機関の立地国を示したものである。諮問委員数は小刻みに変動しているが、編集委員同様、アジアで諮問委員を輩出したことがあるのは一貫して日本だけである。

日本の研究者は1974年の創刊から1990年代前半までは一時期を除き概ね4名ないし5名が諮問委員に名を連ね、米国に次ぐ勢力を誇っていたが、1990年代半ばを境に減少が続き2005年には遂に諮問委員も日本からの選出者がいなくなってしまった。2007年に日本の研究者1名が諮問委員に就任したが、すぐに米国の大学に移籍、5年の空白期間をおいた2012年になってようやく Koichiro Matsuda (立教大学) が諮問委員に就任、2013年末を迎えた。Journal of Japanese Studies の編集

表2 Journal of Japanese Studies 諮問委員所属機関の立地国:第1巻(1974年)―第39巻(2013年)

巻号(年)	合計	米国	日本	英国	独国	オーストリア	豪州	ノルウェー	露国	不明
1巻1号(1974年)	17	11	5	1	0	0	0	0	0	0
2巻1号(1975年)	18	12	5	1	0	0	0	0	0	0
4巻1号(1978年)	17	14	2	1	0	0	0	0	0	0
4巻2号(1978年)	18	15	2	1	0	0	0	0	0	0
7巻1号(1981年)	16	11	3	1	1	0	0	0	0	0
8巻1号(1982年)	16	10	4	1	1	0	0	0	0	0
10巻1号(1984年)	12	8	3	1	0	0	0	0	0	0
11巻1号(1985年)	13	8	3	2	0	0	0	0	0	0
13巻1号(1987年)	14	9.5	4	0.5	0	0	0	0	0	0
15巻2号(1989年)	15	9	5	0	0	1	0	0	0	0
16巻1号(1990年)	14	8	5	0	0	1	0	0	0	0
16巻2号(1990年)	15	8	5	0	0	1	1	0	0	0
17巻1号(1991年)	16	9	5	0	0	1	1	0	0	0
18巻2号(1992年)	16	10	5	0	0	1	0	0	0	0
19巻1号(1993年)	17	12	4	0	0	1	0	0	0	0
19巻2号(1993年)	18	13	4	0	0	1	0	0	0	0
20巻1号(1994年)	21	16	4	0	0	1	0	0	0	0
20巻2号(1994年)	20	15	4	0	0	1	0	0	0	0
21巻1号(1995年)	21	15	4	0	0	1	0	1	0	0
22巻1号(1996年)	19	12.5	3	0.5	1	1	0	1	0	0
23巻1号(1997年)	18	12.5	2	0.5	1	1	0	1	0	0
24巻1号(1998年)	19	13.5	2	0.5	1	1	0	1	0	0
25巻1号(1999年)	19	12	3	2	1	0	0	1	0	0
27巻1号(2001年)	19	12	3	2	0	0	0	1	1	0
27巻2号(2001年)	18	11	3	2	0	0	0	1	1	0
28巻1号(2002年)	21	14	2	3	1	0	0	0	0	1
30巻2号(2004年)	20	13	2	3	1	0	0	0	0	1
31巻1号(2005年)	17	15	0	1	0	0	0	0	0	1
32巻1号(2006年)	16	15	0	1	0	0	0	0	0	0
33巻1号(2007年)	16	14	1	1	0	0	0	0	0	0
33巻2号(2007年)	16	15	0	1	0	0	0	0	0	0
34巻1号(2008年)	15	13	0	2	0	0	0	0	0	0
35巻1号(2009年)	14	12	0	2	0	0	0	0	0	0
36巻1号(2010年)	14	13	0	1	0	0	0	0	0	0
38巻1号(2012年)	17	15	1	1	0	0	0	0	0	0
39巻1号(2013年)	16	14	1	1	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 諮問委員会は1974年の創刊号から2005年の第31巻第2号までは Advisory Board、2006年の第32巻第1号以降は Editorial Advisory Board の名称を使用している。

2. 所属が2つ記載されている諮問委員については、各所属をそれぞれ0.5とした。

3. 名誉教授を含む。

(出所) Journal of Japanese Studies のハードコピーもしくは電子版より筆者作成

委員会、諮問委員会の歴史は、少なくとも米国の日本研究においては日本の日本研究者の影響力が減退している、換言すれば米国で日本研究者が育っていることを物語るものと言えよう⁶⁾。

3.2. Monumenta Nipponica

同誌の編集体制は、従来 Editor と Managing Editor の 2 名体制に諮問委員会 (Advisory Board) が加わったものであった。第 65 巻第 2 号 (2010 年) に Associate Editor が置かれたが、第 68 巻第 2 号 (2012 年) を最後に廃止、第 68 巻第 1 号 (2013 年) からは Institute Director、Editor (s)、Book Review Editor、Managing Editor、そして諮問委員会という体制をとっている。

同誌では編集委員については所属機関は明記されていないが、諮問委員の所属については第 52 巻第 2 号 (1997 年) から記載されるようになった。また、この間、年 4 回発行であったものが、第 63 巻第 1 号 (2008 年) から年 2 回発行へと改められた。

3.2.1. 諮問委員会 (Advisory Board)

同誌の諮問委員が所属している機関の立地国は表 3 で示されている通りである。1997 年時点では日本を中心に日米両国の研究者のみで構成されていた諮問委員会であるが、次第に多国籍化し、フランス、オランダ、ドイツ、カナダ、英国、ニュージーランドからも諮問委員が選出されるようになった。以前に比べると Monumenta Nipponica はより多くの国の日本研究者に諮問委員を委嘱しているが、ニュージーランドを含め欧米の研究者だけに委嘱している。少なくとも諮問委員の所属が記載されるようになった第 52 巻第 2 号 (1997 年) 以降は日本を除くアジア諸国の日本研究者に諮問委員が委嘱されたことはない。

3.3. Social Science Japan Journal

同誌の編集体制は、Editor、Associate Editors、Editorial Board Members、Assisitant Editor、Tranlation、International Advisory Board で始まった。その後、Managing Editor が新設されるほか、Editorial Board Members が External Board Members と改称後しばらくして廃止されるなど機構改革があり、現在では、Production Staff を除くと、Editor-in-Chief、Associate Editors、Managing Editor、International Editorial Board から構成されている。編集委員、諮問委員の所属については創刊時から公開されている。

表 3 Monumenta Nipponica 諮問委員所属機関の立地国：第 52 巻 (1997 年)－第 68 巻 (2013 年)

巻号	合計	日本	米国	仏国	和蘭	独国	カナダ	英国	NZ	不明
52 巻 2 号 (1997 年)	11	9	2	0	0	0	0	0	0	0
54 巻 2 号 (1999 年)	13	8	2	1	1	0	0	0	0	1 ^a
60 巻 1 号 (2005 年)	14	7	3	1	1	1	0	0	0	1 ^a
65 巻 2 号 (2010 年)	13	4	4	1	0	1	1	1	0	1 ^b
68 巻 1 号 (2013 年)	24	10 ^c	6	1	0	1	3	2	1	0

(注) a. 1971 年から 1997 年まで Editor に在任。

b. 1997 年から 2010 年まで Editor に在任。

c. 名誉教授を含む。

(出所) Monumenta Nipponica のハードコピーより筆者作成

3.3.1. 編集委員会 (Editorial Board)

表4で創刊号(1998年)から第16巻(2013年)までの編集関係者が所属する機関の立地国を示した。Social Science Japan JournalではEditor(Editor-in-Chief)1名、Associate Editor数名から10名弱、Managing Editor1名が編集の中核を担っている。既述のように同誌はオックスフォード大学出版局が東京大学社会科学研究所と提携して発行しているためであろうか、日本国籍か否かはさておき、編集関係者は東京大学社会科学研究所のスタッフを中心にすべて日本の研究教育機関に所属する研究者から構成されている。アジアはもとより欧米の研究者ですら雑誌編集面で中心的な役割を果たす編集関係の委員を委嘱されていない。

表4 Social Science Japan Journal 編集委員所属機関の立地国：第1巻(1974年)－第39巻(2013年)

巻号	Editor (in Chief)	Associate Editors	Editorial Board Members	Assistant Editor, Translation	Managing Editor	Assistant Editor, Book Reviews	External Board Members
1巻1号(1998年)	日本1	日本4	日本4	日本1	—	—	—
1巻2号(1998年)	日本1	日本4	日本4	日本1	日本1	—	—
2巻1号(1999年)	日本1	日本3	日本6	日本1	日本1	—	—
3巻1号(2000年)	日本1	日本3	日本7	日本1	日本2	—	—
3巻2号(2000年)	日本1	日本3	日本7	日本1	日本1	—	—
4巻2号(2001年)	日本1	日本3	日本6	日本1	日本1	—	—
7巻1号(2004年)	日本1	日本4	日本7	—	日本1	日本1	—
8巻2号(2005年)	日本1	日本5	日本6	—	日本1	日本1	—
9巻1号(2006年)	日本1	日本4	日本6	—	日本1	日本1	—
9巻2号(2006年)	日本1	日本6	—	—	日本1	—	日本7
10巻1号(2007年)	日本1	日本6	—	—	日本1	—	日本6
10巻2号(2007年)	日本1	日本8	—	—	日本1	—	日本7
11巻2号(2008年)	日本1	日本7	—	—	日本1	—	日本8
13巻1号(2010年)	日本1	日本6	—	—	日本1	—	日本9
13巻2号(2010年)	日本1	日本5	—	—	日本1	—	日本9
14巻1号(2011年)	日本1	日本7	—	—	日本1	—	—
15巻2号(2012年)	日本1	日本6	—	—	日本1	—	—
16巻1号(2013年)	日本1	日本7	—	—	日本1	—	—

(注) 1. Editorは第9巻第2号(2006年)からEditor-in-Chiefと改称された。

2. Editorial Board Membersは第9巻第2号(2006年)からExternal Board Membersと改称し、第13巻第2号(2010年)をもって廃止された。

3. Assistant Editor, Translationは第6巻第2号(2003年)を最後に廃止された。

4. Managing Editorは第1巻第2号から設置された。

5. Assistant Editor, Book Reviewsは第7巻第1号(2004年)年から置かれ、第9巻第1号(2006年)を最後に廃止された。

(出所) Social Science Japan Journalのハードコピーより筆者作成

表5 Social Science Japan Journal 諮問委員所属機関の立地国：第1巻（1998年）－第16巻（2013年）

巻号	合計	日本	米国	英国	豪州	独国	中国	イスラエル	マレーシア	韓国	国際機関
1巻1号(1998年)	14	7	2	1	1	1	1	1	0	0	0
4巻2号(2001年)	15	8	2	1	1	1	1	1	0	0	0
7巻1号(2004年)	28	10	6	4	2	2	1	1	1	1	0
9巻2号(2006年)	29	11	6	4	2	2	1	1	0	1	1
10巻1号(2007年)	30	12	6	4	2	2	1	1	0	1	1
14巻1号(2011年)	36	18	6	4	2	2	1	1	0	1	1
15巻2号(2012年)	37	18	7	4	2	2	1	1	0	1	1
16巻1号(2013年)	36	17	7	4	2	2	1	1	0	1	1

(注) 1. 諮問委員は創刊号（1998年）から第13巻第2号（2010年）までは International Advisory Board 委員、第14巻第1号（2011年）以降は International Editorial Board の委員とした。

2. 名誉教授ならびに名誉研究員を含む。

(出所) Social Science Japan Journal のハードコピーより筆者作成

3.3.2. 諮問委員会（International Advisory Board、International Editorial Board）

表5が諮問委員が所属している機関の立地国を示したものである。諮問委員会である International Advisory Board は第13巻第2号をもって廃止、それに代わる形で International Editorial Board が設置された。本稿では便宜上、International Advisory Board と International Editorial Board は連続したものと扱う。

同誌創刊時点では諮問委員14名のうち、日本から7名、オーストラリアを含む欧米から5名選ばれるほか、アジア（中国）、中東（イスラエル）からも各々1名が選出されていた。諮問委員会が拡大傾向にあるなか、2004年にはマレーシアおよび韓国の研究者にも諮問委員が委嘱され、現在に至っている（マレーシアのマラヤ大学に所属していた諮問委員はその後、国際連合に移籍した）。しかしながら、台湾における日本研究者の諮問委員就任は見られない。

4. 終わりに

本稿では、2014年4月7日時点における A&HCI のアジア研究 56 学術雑誌、SSCI の地域研究 64 学術雑誌のうち日本専門の3雑誌、Journal of Japanese Studies、Monumenta Nipponica、Social Science Japan Journal の編集委員、諮問委員が所属する機関の立地国を可能な限り調査することで、国際的な日本研究学術ネットワークにおける台湾の日本研究者の位置づけを試みた。

その結果、Journal of Japanese Studies で編集委員・諮問委員に選出されたことがあるのは、事務局が置かれている米国、日本、そして英独露など西洋諸国とオーストラリアだけである。Monumenta Nipponica では諮問委員の所属のみが明記されているが、それによると諮問委員の委嘱は日本の研究者以外では英米など西欧諸国とニュージーランドの日本研究者だけに行われてきた。Social Science Japan Journal では編集委員は日本の研究者のみから選出されてきたが、諮問委員は欧米のみならず中国、マレーシア、韓国の研究者からも選ばれている（選ばれていた）。しかしな

がら、確認できる期間中、この3誌において台湾の日本研究者に編集委員や諮問委員が委嘱されたことは一度もない。わずか3学術雑誌の分析に過ぎないが、この事実は、台湾の日本研究者は国際的な日本研究学術ネットワークにおいて知名度が低いことを意味している。台湾の日本研究は、あくまで相対的にはあるが、国際的な日本研究学術ネットワークで認識されておらず、そのうえ本場日本においても「台湾の日本研究が日本の学界で引用されることはきわめて稀である」(川島 2003, 29) という状況にある。

この調査結果が示唆するものは何か。少なくとも2つ挙げることができよう。1つは日本の留学生向け研究者養成教育に関するものである。川島 (2003)、西川 (2010) が述べているように、台湾では日本を専門とする博士課程はごくわずかしか設置されていないこともあり、大学で日本関係の部局に所属する専任教員の大部分は日本の大学院に留学、最終学歴国を日本としている。最終学歴国を日本とする台湾の日本研究者が日本研究者の国際学術ネットワークで相対的に認識されていないということは、日本の留学生向け研究者養成教育、具体的には博士課程の教育プログラムに改善の余地が多々残されていることを暗示するものである⁷⁾。

2つめは台湾内部の業績評価基準についてである。台湾の人文社会学系では研究業績の評価基準として、A&HCI、SSCIのほか台湾版サイテーション・インデックス (THCI、TSSCI) が利用され、研究業績の学内評価や外部評価あるいは昇格審査のときに大きな影響を有している⁸⁾。その結果、A&HCIやSSCIのリストに含まれていない欧米の学術雑誌や日本の学術雑誌、たとえば、A&HCIやSSCIの対象外である日本の学会誌よりもTHCIやTSSCIの雑誌に論文を公表する方が高い評価が得られることになる。A&HCI、SSCIに限らず台湾の日本研究者で英文の学術雑誌に論文を投稿する者はほとんどいないので、自ずから投稿先としてTHCI、TSSCIの雑誌を最優先にするという傾向が生じ、台湾の日本研究者を内向きにしてしまうという副作用を生んでいる⁹⁾。台湾の日本研究が世界や本場日本で認知されるためには、台湾の日本研究者が欧米や日本で積極的に研究成果を発表したくなるようなインセンティブ・システムを設計していく必要があることを示唆している。

付記

本稿の掲載を許可して下さった『立命館文學』編集委員会ならびにご紹介いただいた北村稔教授に厚く御礼を申し上げます。記すまでもないが、残存する誤りはすべて筆者個人の責任である。

注

- 1) 教育部統計處 (2014) によれば、中華民国 102 学年度 (2013 学年度) において日本関係の2学科が台湾の大学生数上位 50 学科 (留年生、夜間部、社会人コースを含む) にランクインしている。すなわち、社会科学系の授業もある程度開講する應用日語學系 (應用日本語学科) が 27 位で 7,596 名の学生を、人文系科目中心の日本語文學系 (日本語文学科) が 31 位で 6,453 名の学生をそれぞれ擁している。参考までに紹介すると、学生数最多は資訊管理 (技術) 學系 [情報管理 (技術) 学科] で 46,007 名、50 位は 4,146 名の食品科學系 (食品科学科) である。ただし、修士課程・博士課程の院生数上位 50 位に日本関係の研究科は見られない。
- 2) 西川 (2010) は日本関係の学部学科に所属する専任教員の人数については言及していないが、日本専門の大学院数は 2009 年現在で 13 あり、専任教員数は合計で 213 名としている (pp.10 - 11)。
- 3) ただし、川島 (2003) は引用に関する具体的な統計数字は示していない。
- 4) Mittermaier (1991) は、雑誌の編集委員就任と勤務先について、雑誌の編集者および編集委員会のメンバーは自分自身の確固たる研究業績を有し、現在の研究を評価するのに適任と考えられて選出されるの

- であり、編集委員であることは、編集委員個人及び所属先大学双方にとり対外的に大いなる存在感を示すことになる、と説明している (p.222)。また、高山 (1998) は、国際学術ネットワークと雑誌の編集委員について、「優れた学者たちは、国境を越えて人的ネットワークを形成している。(中略) このネットワークにより、国際会議の招聘者が決められ、書籍のシリーズの企画が進められる。誰を記念論文集の執筆者にするか、誰を学術専門誌のエディトリアル・ボード (編集委員会) に入れるかが相談され、学術専門誌への寄稿やシリーズ本の執筆が依頼されることもある」(p.128) と述べている。
- 5) 本稿の表は編集委員あるいは諮問委員が所属する機関の立地国の数に変動があった場合のみを示している。したがって、たとえば、表1の場合、第30巻第2号 (2004年) から第32巻第2号 (2006年) にかけては、編集委員が所属する機関に変更はあったとしても立地国の数には変動がないことを意味する。
 - 6) 佐藤 (1989) によれば、米国の大学院においては1950年代から1960年代初めに日本研究で学位を取得した研究者たちが日本研究プログラムを確立し、米国内での日本研究者再生産を可能にした (p.217)。米国の大学が日本研究者を自家培養できるようになったことが、日本の研究者に *Journal of Japanese Studies* の編集委員や諮問委員が委嘱されなくなった理由の1つと考えられる。この状況は、日本研究が国際化したとの理解が可能な一方、世界の日本研究における日本の影響力が低下した、さらには論文掲載のプロセスや決定に際しては欧米流の考え方がより強く反映されるようになった、と考えることもできよう。
 - 7) この問題は台湾から日本に留学した学生に限られるものではない。下の付表1が示しているように、2013年時点における3誌の編集委員、諮問委員のうち、姓名から判断して日本国籍保有者と思われる研究者を除くと、最終学歴国を日本とする編集委員はゼロであり、*Social Science Japan Journal* の諮問委員にわずか1名 (Dingping Guo : 郭 定平、中国の復旦大学所属、1999年復旦大学博士、2002年3月課程修了により東京大学博士 (法学) - 復旦大学ウェブサイトならびに国立国会図書館蔵書検索・申込システムによる) いるだけである。3誌とも世界に向けて情報を発信する英文学術雑誌であるため英語圏の研究者を中心に編集委員・諮問委員が選ばれている可能性を考慮に入れる必要はあるが、この数字は、日本は多くの留学生を受け入れてきたものの、日本研究の国際学術ネットワークで認知されるほどの日本研究者をほとんど輩出できていないことを物語っている。この事実は日本研究者を目指す外国人学生の日本留学意欲に影響を与える可能性もある。確かに、日本研究者を志望する外国人にとっては、日本の大学院に留学した方が日本語能力は向上するであろうし、一般的には日本に関係する文献や資料は日本の方が豊富に揃っている。加えて、本場日本で数年間生活することにより得られる経験や体験も日本および日本人を理解するうえで貴重であることは言うまでもない。しかし、日本留学のパフォーマンスが芳しくない日本研究志望者の日本留学希望、とりわけ私費での日本留学意欲に水をさす恐れがある。
 - 8) THCI は日本でも利用されている。たとえば、独立行政法人日本学術振興会 (2011) は日本の東洋史研究の国際化に関連して、日本の東洋史研究が THCI においてどれだけ引用されたか被引用数を調査、その結果を公表している (pp.55 - 57)。
 - 9) THCI や TSSCI を重視することには台湾内部の研究水準を高めるという長所があると考えられる。しかしながら、日本研究に関する限り THCI や TSSCI を重視することは他の2つの観点からも考慮されなければならないであろう。第1の観点は、たとえば佐藤 (1989) が「学術面における『国際化』は、研究成果を国外へ積極的に発表することであるが、(以下略)」(p.187) と説明している国際化である。第2の観点は「土着スカラシップの重み」(中山 1974, 289) である。「国際化」や「土着スカラシップの重み」を無視し続けると、世界の日本研究者、本場日本の日本研究者と切磋琢磨しなくなる。その結果、台湾の日本研究が世界や日本で通用しなくなる「ガラパゴス化」(吉川 2010) や台湾の日本研究界が「誰も強制していないけれど、住み心地のいい自国に自発的に閉じこもる『パラダイス鎖国』」(海部 2008, 3-4) 状態に陥る恐れもある。そうなれば、国際学術ネットワークや日本の学界で台湾の日本研究に対する認識や評価を高めたり、川島 (2003) で指摘されたような状況を改善することは困難となろう。

付表 1 日本専門 3 国際学術雑誌編集委員・諮問委員の最終学歴国別人数 (2013 年)

最終 学歴国	Journal of Japanese Studies		Monumenta Nipponica		Social Science Japan Journal	
	編集委員	諮問委員	編集委員	諮問委員	編集委員	諮問委員
合計	10	16	5	24	9	36
米国	9 ^a	12	4 ^b	13	1	15
日本	0	1 ^d	0	3 ^e	1 ^f	12 ^g
英国	1	1	0	2	0	5
独国	0	0	0	3	0	2
豪州	0	0	0	0	0	1
オーストリア	0	1	0	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	1
仏国	0	0	0	1	0	0
イタリア	0	0	0	1	0	0
不明	0	0	1	0	7 ^c	0

(注) 1. Journal of Japanese Studies は第 39 巻第 2 号、Monumenta Nipponica は第 68 巻第 2 号、Social Science Japan Journal は第 16 巻第 2 号が対象である。

2. 編集委員は、Journal of Japanese Studies は Coeditors と Associate Editors、Monumenta Nipponica は Institute Director、Editors、Book Review Editor、Managing Editor、Social Science Japan Journal は Editor-in-Chief、Associate Editors、Managing Editor とした。

3. 諮問委員は、Editorial Advisory Board (Journal of Japanese Studies)、Advisory Board (Monumenta Nipponica) のメンバーとし、Social Science Japan Journal については 便宜上 International Editorial Board のメンバーを諮問委員と見なした。

4. 課程修了による博士学位を 2 つ以上取得している場合は最後に修了した大学院博士課程の立地国を最終学歴国とした。なお、最終学歴大学と学位取得機関が必ずしも一致しない論文博士は最終学歴に含めていない。

5. Editor-in-Chief (Editors, Coeditors) の最終学歴大学は下記のようになっている。

a : Marie Ancho doguy (米国カリフォルニア大学バークレー校)

Kevin M. Doak (米国シカゴ大学)

b : Richard A. Gardner (米国シカゴ大学)

Caroline Hirasawa (米国スタンフォード大学)

c : Gregory W. Noble (不明)

6. 最終学歴国が日本となっている編集委員・諮問委員と所属は下記の通りである。所属は各誌による記載を尊重したため、同一人物であっても異なっている場合がある。

d : Koichiro Matsuda (松田宏一郎、立教大学)。

e : Koichiro Matsuda (松田宏一郎、立教大学)、Fumiko Miyazaki (宮崎〔梅澤〕ふみ子、恵泉女学院大学)、Susumu Shimazono (島蘭 進、上智大学)。

f : Naoko Taniguchi (谷口尚子、東京工業大学)。

g : Dingping Guo (郭 定平、中国・復旦大学)、Kaori Hayashi (林 香里、東京大学)、Akiyoshi Horiuchi (堀内昭義、中央大学)、Takeshi Inagami (稲上 毅、東京大学名誉教授)、Takeshi Ishida (石田 雄、東京大学名誉教授)、Tetsuji Okazaki (岡崎哲二、東京大学)、Susumu Shimazono (島蘭 進、東京大学)、Shigeaki Tanaka (田中成明、国際高等研究所)、Nobuyoshi Toshitani (利谷信義、東京大学名誉教授)、Hideo Totsuka (戸塚秀夫、東京大学名誉教授)、Hiroaki Yamazaki (山崎広明、東海学園大学)、Shun'ya Yoshimi (吉見俊哉、東京大学)

(出所) Journal of Japanese Studies、Monumenta Nipponica、Social Science Japan Journal 3 誌のハードコピーならびに各大学等のウェブサイトより筆者作成

参考文献

- 海部美知 (2008) 『パラダイス鎖国 忘れられた大国・日本』 アスキー
- 川島 真 (2003) 『台湾における日本研究』 財団法人交流協会
- 独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学の国際化に関する研究会 (2011) 『人文学・社会科学の国際化について』 独立行政法人日本学術振興会
<http://www.jsps.go.jp/j-kenkyukai/data/02houkokusho/houkokusho.pdf> (2012年10月25日取得)
- 中山 茂 (1974) 『歴史としての学問』 中央公論社
- 西川 潤 (2010) 『台湾における日本研究－制度化の現状、課題と展望－』 早稲田大学台湾研究所
- 佐藤和夫 (1989) 『アメリカの社会と大学』 日本評論社
- 高山 博 (1998) 『ハード・アカデミズムの時代』 講談社
- 徐 興慶 (1999) 「現代の台湾における日本研究」 『天理大学学報』 天理大学学術研究社、第190輯、pp.129-50.
- 吉川尚弘 (2010) 『ガラパゴス化する日本』 講談社
- 教育部統計處 (2014) 「102 學年大學校院學生人數排名前五大系所－按教育等級及體系別分」 中華民國教育部、1月20日公告
<http://stats.moe.gov.tw/files/news/102csol.xls> (2014年8月18日取得)
- Mittermaier, Linda. J. 1991. Representation on the editorial boards of academic accounting journals: An analysis of accounting faculties and doctoral programs. *Issues in Accounting Education* 6 (2) : 221-38.

(中華大学人文社会学院)